様式５別紙（叙勲・褒章）　　　［栄典の受章環境について検討を要する候補者事前協議］

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 推 薦 省 庁 | 経済産業省 | 番号 |  | 功労種別 | 中小企業振興功労 | | |
| ふりがな  氏 名 |  | | | | | 年齢 | 〇歳 |
| 経 歴 | **元　〇〇会社　　　　　　　　　　　取締役社長**  現　〇〇会社　　　　　　　　　　　代表取締役会長  ※経歴欄には、候補者の「**主要経歴」は太字**とし、「事案に絡む経歴」は下線を引くこと。（主要経歴と事案に絡む経歴が重なる場合には、太字と下線を引くこと）  ※事案が発覚した時の役職のみならず、事案が発生していた時期の役職も記載すること | | | | | **H〇.〇.〇～H〇.〇.〇**  R〇.〇.〇～現在 | |
| 取下げ等経緯 |  | | | | | | |
| 事案の概要 | ※各項目については空欄にするのではなく、調べた結果「不明」であるのか、そもそも「該当事由がない」のかについても明記願います。  **※当局が可否判断をするにあたり最も重要視する内容は、事案に関係する刑事処分の状況・（裁判を含む）民事面の解決状況・行政処分の有無です。必ず確認の上、これらがなかった場合にも無記入で報告することを避け、「刑事・行政処分はなかった」「民事訴訟等トラブルは生じなかった」等と必ず明記するようお願いをいたします。**  1．〇〇事件・事案（平成〇年）  　記載いただきたい事件・事案とは、候補者が当事者であったり、当事者を指揮監督する立場である事案はもちろんのこと、候補者が代表権を有する役員又はその他役員に就任した期間中に発生・発覚した事案、又は就任前に発生・発覚した事案でも就任中に係争中等解決していない場合には、必ず記載。  　※発覚した時期が、候補者役員就任期間中でなくとも、事案が発生していた時期（犯行時期等）に役員就任期間中であることが考えらえるため、こうした場合は必ず記載すること  　※概要を書く際には必ずどの会社の事案なのか明記すること。複数の団体の役員の歴を有し、複数団体において事案が生じている候補者にもかかわらず、「当社は」と書き出し、どこの団体か明記していないケースがありました。  　※死人が出ている事案でも、行政処分の有無だけ記載し、刑事処分の状況や（裁判状況含む）民事面の状況について記載がないケースが散見されましたので、必ず民事面の解決状況については（後出の表を活用しつつ）必ず報告すること  ex）・刑法や独占禁止法はじめ諸法律・条例等違反にかかる事案  　　・民事訴訟等の争いが起きた事案  　　・行政処分が出た事案  　　・刑事告発があったものの、現時点で裁判に至っていない事案  ※受理されたか否か、捜査中か否かを記載すること  　　・裁判や処分等には至ってないが、受章環境上問題となる可能性のある事案  　　　　※世間で注目を集めてしまった事象や不祥事等  　　　　※公選職にあっては、議会において問責決議が可決されるといった法的拘束力がないものの、通念上、責を負うべき状況になった場合は、再選をしたか等その顛末を記載すること。  ・候補者が代表、役員を務める企業、団体の職員による刑事事件については、それが業務中等指揮監督下にある中での犯行（例えば職員としての立場を利用した犯罪であるのか等）なのか、休日、プライベート時の犯行なのかについて明記すること。  ・報道の有無及び規模  （１）事案の概要  　　昭和/平成/令和〇年〇月、という書き出しで、「いつ、どこで、誰が、誰に対して、何を行い、現在どのような状況に至っているか」という点を明確にし、平易で簡潔な文章とすること（５００～６００字程度が目安。ただし、事案の内容に応じて増減可）。  　　※意味が不明確な用語が無いようにする（必要に応じて、用語の意味を補足すること）とともに、用語と用語の関係性（因果関係含む）を明確にすること。  　　※同じ事案を抱えた別の候補者を過去に推薦していた場合は、推薦した年（〇春、〇秋）、氏名、可否の3点を記載すること（任意）。  　　※以前に推薦不可になった者について再上申を行う場合には、その時と比較してどのような状態変化（訴訟が継続中であったため不可となっていたが、和解解決した等）があったのか記載すること  　　※事故の場合は、被害者数（死者数、不詳者数等）といったその事故の規模が分かる情報を必ず記載すること  （２）事案に対する候補者の立場  ex）①事案を引き起こした者、あるいは直接訴えられている者か否か。  　　②候補者が直接訴えられていない場合、①に該当する者を指揮監督する立場にある者か、そうでなければどういった関係にある者か。  　　③候補者が在任時あるいは退任後の事案であるか（事案発生・進行時に認識をしていたかについても分かる範囲で記載）。また、在任前の事案である場合、事案後に候補者が在任していた時期に本事案に関する訴訟等が発生しているか（訴訟発生時期について記載）。  　※指揮監督責任について  　・候補者は代表権を有する役員、あるいはそれに準じる立場にあるか否か。  　・代表権のないその他の役員、あるいは社外取締役等であるが、当事案あるいは当事者を指揮監督する担務であった、または責任を負っていたか（役員でなくとも直接の上司等であった場合はその旨記載）。  **・候補者の役職における担務は具体的にどういったものであったか（事案と関係がない担務なのであればその旨、理由も含めて記載）。**  （３）事案の経過・結末に関する必須情報  　以下については必ず記載すること  ・行政処分が出された場合   |  |  | | --- | --- | | 1. 行政処分内容 | ○○法に基づく課徴金納付命令　等  ※処分名も記載すること  ※記載しようとする処分等は「行政処分」であるのか否か必ず確認すること。行政処分でないが何らかの措置等があった場合は、次の表に記載すること | | 1. 行政処分確定日 | 平成○○年○○月○○日 | | 1. 処分終了日 |  |   ・行政処分が出された場合（道路交通法違反の場合）   |  |  | | --- | --- | | 1. 行政処分内容 | ○○違反、反則金納付命令  反則金額（○○円）  違反点数（○点）　等 | | 1. 行政処分確定日 | 平成○○年○○月○○日  調べても分からない場合は不明と記載 | | 1. 処分終了日 | 反則金、罰金等の納付日  調べても分からない場合は不明とし、反則金等の納付状況を記載（不明　※反則金は納付済み） |   ・行政処分ではないが、何らかの処分や措置等が出された場合   |  |  | | --- | --- | | 1. 処分等内容 | ○○法に基づく○○措置　等  ※処分名も記載すること | | 1. 行政処分確定日 | 平成○○年○○月○○日 | | 1. 処分終了日 |  |   ・裁判等に至らずに和解に至った場合   |  |  | | --- | --- | | 1. 和解成立日 | 平成〇〇年○○月○○日 | | 1. 和解条件 | どちらが○○円支払う　等 | | 1. 和解後の経過 | ②で支払いが発生した場合、支払いが済んだ日 |   　　※和解の見込みがある場合はいつ頃なのか含め記載  ・刑事裁判に発展した場合  　※候補者が裁判にかけらえた場合のみならず、会社の職員や会社自体が裁判にかけられていた場合には、必ず以下表を活用して報告すること。  また、資料作成時点で刑事裁判に発展していなかったとしても、警察の捜査が続いている等し、今後刑事訴訟になる可能性がある場合もその旨明記すること。   |  |  | | --- | --- | | 1. 裁判開始日 | 平成〇〇年○○月○○日 | | 1. 裁判終結日 | 平成○○年○○月○○日 | | 1. 被告 |  | | 1. 罪名 | 業務上横領罪　等（根拠法も記載）  ※判決が確定してない場合は、何の容疑で裁判となっているか記載すること | | 1. 量刑 | 罰金○○万円/懲役〇年（執行猶予〇年）等  （罰金刑の場合、納付日も記載） | | 1. 判決内容 | ex) 裁判所が容疑者や会社の責任を認めたか否か（認めたにせよ、認めなかったにせよ、どういった理由によるものか必ず記載）、情状酌量の余地があるか否か等、判決自体とは別に加味する要素。 | | 1. 控訴の有無 | ※2審以降に進んでいる場合は、その状況について、1審同様に当該表を用いて報告すること |   　　※2審以降続く場合は上記の表をその分だけ追加する。  ・民事裁判に発展した場合   |  |  | | --- | --- | | 1. 裁判開始日 | 平成〇〇年○○月○○日 | | 1. 裁判終結日 | 平成○○年○○月○○日 | | 1. 原告、被告 | 原告：○○団体/元従業員　等  被告：○○株式会社 | | 1. 訴えの内容 | どういった趣旨の訴えか記載 | | 1. 判決・その後の経過 | （原告/被告）　勝訴  →その後（原告/被告）側が（控訴/上告/和解）した。 | | 1. 判決内容 | ex) 裁判所が、判決をするにあたり、どういった理由を述べたのかを記載（例えば、原告勝訴なのであれば、被告側（候補者側）のどういった面に問題があったのか等）すること。  和解であるならばその条件はなんであるか、また原告の訴えのうちどの部分を認めたか等。 | | （⑦　示談結果・支払い命令の結果） | （④で示談が成立、ないし支払い命令が出ている等金銭の支払いが条件になっている場合は、その支払いが済んだ日付を明記）。 | | 1. 控訴の有無 | ※2審以降に進んでいる場合は、その状況について、1審同様に当該表を用いて報告すること |   　　※2審以降続く場合は上記の表をその分だけ追加する。  【事案の詳細】  　上記以外で特筆すべき内容があれば記載すること。  　※再発防止策を策定、実行に移しているといった事情にある場合はその旨記載。ただし、再発防止策の中身については必ずしも記載の必要はない。  ２．○○会社倒産または解散等（平成○○年）  　※同じ事案を抱えた別の候補者を過去に推薦していた場合は、推薦した年、氏名、可否の3点を記載すること（任意）。  　※倒産事案に関しては、特に、「不明（例えば負債金額）」と記載することを避けること。不明な項目がある場合、それを理由に不可となる可能性が非常に高まる。  （１）第三セクター・公社の場合  　　　※候補者があて職でない場合、生業や主として経営している場合を除く   |  |  | | --- | --- | | 1. 会社概要 | どのような業種か記載 | | 1. 会社の性質 | いわゆる第三セクター、公社のどちらであるか記載 | | 1. 会社における氏の立場 | 取締役　等（非業務執行役員等、倒産等について責任を負う立場にない者であった場合はその旨記載）  -------------------------------------------------------------------  ※役員であったものの、倒産が決定した時期、あるいは倒産等に至る原因が発生した時期に在任していない場合はその旨記載  ※候補者の当該立場としての担務は何か記載  ※候補者が倒産を避けるために尽力した内容について記載。 | | 1. 負債総額 | ○○○○万円  ※三セク・公社の場合は、倒産に係る手続き終了から1年以上経過している場合は負債金額の規模が可否の判断に影響することはない。 | | 1. 倒産方針決定日 | 平成〇〇年○○月○○日 | | 1. 手続終了日 | 平成○○年○○月○○日 | | 1. 原因 | 倒産した理由  ※倒産等に至った原因に関して、情状酌量の余地（外的要因、着任前から経営が深刻に悪化していた等）があると言えるか詳細に記載すること。 | | 1. 倒産に関するトラブル | 関係者（債権者、元従業員等）から訴訟等トラブルがあるか、あればその詳細（件数や訴えの内容等）。  さらに、解決のために候補者が尽力した内容も記載。 | | 1. 再建について | 再建の場合は再建後の状況について記載。 | | 1. 倒産に関する報道 | 地元紙を含め、倒産に係る報道があればその詳細。 |   （２）（１）を除いた法人の場合  　　※三セクや公社以外の企業の倒産に関しては原則不可の扱いとなります。ただし一部例外として認める場合（負債がなく債権者に迷惑がかかっているとは言えない場合等）もありますのでご注意願います。  　　※負債があるものの額がそれほど大きくなく、債権者等に迷惑があまりかかっていないと言える場合には下記（①～⑩）の情報を中心にその理由について記載願います。   |  |  | | --- | --- | | ①　会社概要 | どのような業種か | | ②　会社の性質 | （第三セクター、公社を除く）どういった種類の法人であるか記載 | | ③　会社における氏の立場 | 取締役　等（非業務執行役員等、倒産等について責任を負う立場にない者であった場合はその旨記載）  -------------------------------------------------------------------  ※役員であったものの、倒産が決定した時期、あるいは倒産等に至る原因が発生した時期に在任していない場合はその旨記載  ※候補者の主要経歴に係るものでない場合でも、生業あるいは主として経営（例えば代表取締役等）していたのか記載  ※候補者の当該立場としての担務は何か記載  ※候補者が倒産を避けるために尽力した内容について記載。 | | ④　負債総額 | ○○○○万円 | | ⑤　倒産方針決定日 | 平成〇〇年○○月○○日 | | ⑥　手続終了日 | 平成○○年○○月○○日 | | ⑦　原因 | 倒産した理由  ※主要因が候補者の経営判断の誤り等ではなく避け難い事象（天災や主な取引先の急な倒産等、当該法人の努力で対処が不能な事象）の影響による場合や清算手続きの対応のために候補者が着任した場合等やむを得ない事由であるか否か記載。  ※会社の経営が悪化したことによるものではない事情による倒産である場合は、その詳細を記載。 | | ⑧　倒産に関するトラブル | 関係者（債権者、元従業員等）から訴訟等トラブルがあるか、あればその詳細（件数、金額、原告らの人数等その規模がわかる情報及びどのような解決が図られたか等）。  解決された場合に、原告らに大部分の返済ができた等迷惑がかからなかった、といった情報があれば記載すること | | ⑨　倒産による周囲への影響 | 債権放棄がどの程度あったのか（銀行なのか個人なのか内訳含む）、連鎖倒産が何社程度起こっていたか等。 | | ⑩　倒産に関する報道 | 地元紙を含め、どの程度の規模の報道がなされたか。 | | ⑪　負債の処理について | 負債がある場合、債権者に債権を放棄してもらう、または裁判によって回収されるなど様々な形で対応することになるが、具体的にどのように処理したのか記載。  また、円満に解決している場合は、具体的なエピソードを添えて当時の状況を記すこと。  円満と必ずしも言えないまでも大きなトラブルになっているわけではない場合、大きなトラブルや相当な迷惑をかけているわけではないことがわかる具体的なエピソードや理屈を記すこと。 |   ３．○○年金基金解散（平成○○年）   |  |  | | --- | --- | | ①解散決定日 | 平成○○年〇〇月○○日 | | ②清算終了日 | 平成○○年○○月○○日 | | ③負債額 | なし/負債○○万円だが、清算終了の目途が立っている。 | | ④経営悪化原因 | H25～26の制度改正により存続基準が厳しくなった等。 | | ⑤解散により被害を受けた方からの訴訟等の有無 |  | | ⑥周囲の評価 | 解散に当たり不満やトラブルがあったか、あればその詳細。 | | ⑦氏の立場 | 氏の立場：理事　等（H〇.〇.〇～H○.○.○）  氏の働き：理事として解散に向けてどのように尽力したか　等。  氏に対する批判の有無： |  1. 政務調査費に係る住民訴訟   【事案の概要】  　平成○○年○○月○○日～いつまでの政務調査費が問題視されているのか。その政務調査費はどのような使われ方をしたのか、またその使途は社会通念上明白に非難を浴びるようなものか。候補者は本事案にどのようなかかわり方をしているのか、について記載。   |  |  | | --- | --- | | ①住民監査請求結果 | 平成○○年○○月○○日確定　棄却/一部棄却（その場合、どの訴えについてどの程度認められたか） | | ②住民監査請求後の経過 | ①で問題点を指摘されている場合、その勧告通り返還済みか。 | | ③住民訴訟開始日 | 平成〇〇年○○月○○日  原告〇〇団体等  被告〇〇 | | ④訴えの内容 | どういった趣旨の訴えか具体的に記載 | | ⑤訴訟終結日 | 平成〇〇年○○月○○日確定（係争中であればその旨記載） | | ⑥判決結果 |  | | ⑦判決内容 |  | | ⑧訴訟後の経過 | ⑥で問題点を指摘されている場合、その勧告通り返還済みか。解決済みか。 | | ⑨報道状況 | ・候補者の個人名が報道されているか。  ・争点となっている事項について批判的な報道がなされているか。 | | ⑩その他情報 | ・争点となっている事項が、社会常識に照らし一見して明白  に非難を浴びるようなものではないか  ・候補者の政務調査費使用について、具体的にどういった使用方法が不適切であると原告らが訴えているのか必ず明記すること |   　※2審以降続く場合は上記の表をその分だけ追加する。  ５．過去の犯歴について   |  |  | | --- | --- | | ①罪状 | 業務上過失傷害　等 | | ②量刑 | 罰金○○万円、懲役〇年、執行猶予〇年　（罰金刑の場合、納付日も記載） | | ③刑の確定日 | 平成〇〇年○○月○○日確定 | | （④トラブルの有無） | 相手方がいるような犯罪の場合（傷害罪、暴行罪　等）は、民事訴訟や示談などのトラブルの有無。ある場合は、その詳細について記載。 |   ６．地方公共団体等による大規模な公金不正事案   |  |  | | --- | --- | | ①候補者の立場 | 〇市長、〇局長　等  ※事案に対して、どのような立場であったか記載。 | | ②候補者に対する処分の有無 |  | | ③公金不正に対する調査状況 | 平成〇年〇月〇日調査終了（公表） | | ④職員らの処分状況 | 平成〇年○月○○全て終了 | | ⑤不正経理支出額の返還状況 | 平成〇年○月○日全て返還済み | | ⑥再発防止策 | 平成〇年○月○日策定終了 | | ⑦　③～⑥の要件を満たした後、1年以上経過し、その後問題が起きていないか |  | | ⑧トラブルの有無 | 訴訟等が起きている場合は、「（３）事案の経過・結末に関する必須情報」を参考に記載。 | | ⑨住民感情上問題がないか |  |   ７．個人破産となった場合   |  |  | | --- | --- | | ①破産原因 | 自らの浪費等ではなく、避けがたい状況にあったのか、その詳細について報告すること。  ※仮に自らが経営する会社の倒産に伴い、（弁済等のために）個人破産といった場合には、本表のほかに、併せて「２．○○会社倒産または解散等（平成○○年）」を参照しつつ報告すること | | ②破産手続き開始日・終了日 |  | | ③破産したことによる周囲の影響 | 債権者等と訴訟含むトラブルが生じていないか等  ※民事訴訟に発展していた場合は、「・民事訴訟に発展した場合」の欄にある表を活用しつつ報告すること | | ④破産後の功績 | 自己破産後も栄転に係る功績がある場合は、団体の役職名含め、どういった活動をしたのか等その詳細を記載すること。  栄転に係る功績がない場合は、破産後一切の活動がなかったのか、それとも何かしらの活動（表彰されたといった内容でもよい）をしていたのかについて記載すること。何かしらの活動をしていた場合、その詳細と活動の結果地域にどのような寄与があったのか記載すること。 | | ⑤その他 | 氏が受章しとしても債権者等の関係者や地元住民感情含め問題がないと言えるか、またその根拠について説明すること。 |   ８．その他事案  １～５に当てはまらないような事案がある場合には、１～５の記述を参考に必要と考えられる情報を書き込むこと。 | | | | | | |